

事業者に対するアンケート調査の 結果の取りまとめ

平成29年 1月19日
規制改革推進室

目次

．調査概要	2
．調査結果	
1．全体集計	3
内訳詳細	5
2．事業段階別の集計	
(1) 事業開始時	
①負担を感じている手続	7
②手続別の負担感	8
(2) 事業継続・拡大時	
①負担を感じている手続	9
②手続別の負担感	10
(3) 事業終了・承継時	
①負担を感じている手続	12
②手続別の負担感	13
参考 団体別の調査結果	
1．事業開始時	
①負担を感じている手続	15
②手続別の負担感	16
2．事業継続・拡大時	
①負担を感じている手続	19
②手続別の負担感	20
3．事業終了・承継時	
①負担を感じている手続	23
②手続別の負担感	24

調査概要

〔調査名〕

事業者の規制・行政手続簡素化に関する調査

〔調査目的〕

事業者が日々の事業活動の中で、「どのような手続に」「どのような負担感を感じているのか」の把握。

〔調査対象・回答数〕

日本商工会議所（日商）、日本経済団体連合会（経団連）、経済同友会（同友会）の加盟企業を対象に調査を実施。団体別には以下、3団体合計で818の回答を得た。

合計数は日本経済団体連合会、経済同友会の両団体に加盟し、両団体に回答した者の重複を除いた数。

調査団体	調査対象数	有効回答数
日商	3,000	455
経団連	1,529	289
同友会	982	173

〔調査実施期間〕

2016年11月

〔回答事業者の業種〕

	製造業	建設業	卸売業	運輸業	不動産業	その他サービス業	小売業	その他
3団体合計	24.0%	14.4%	9.8%	8.3%	7.5%	7.2%	5.7%	23.1%
日商	13.8%	20.7%	14.1%	8.1%	10.8%	6.8%	7.0%	18.7%
経団連	43.3%	7.6%	4.5%	4.8%	2.4%	6.9%	4.2%	26.3%
同友会	26.6%	4.6%	4.0%	13.9%	5.8%	8.7%	2.9%	33.5%

〔回答事業者の企業規模〕

	100人以下	101人～200人	201人～300人	300人超	不明
3団体合計	48.8%	9.2%	3.8%	38.1%	0.1%
日商	79.8%	11.4%	3.5%	5.3%	0.0%
経団連	4.2%	4.5%	3.1%	87.9%	0.3%
同友会	13.9%	6.9%	4.0%	75.1%	0.0%

調査結果 1. 全体集計

負担感上位10手続(3団体の調査結果の合計)

手続(分野(案))	合計			日商		経団連		同友会		(参考)
	回答数	回答総数に占める割合(%)	累積%(%)	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	
1 営業の許可・認可に係る手続	574	11.2	11.2	341	1	202	4	109	4	各省庁に共通する手続
2 社会保険に関する手続	535	10.4	21.7	268	3	213	2	134	1	個別分野の手続
3 国税	473	9.2	30.9	227	4	206	3	123	3	個別分野の手続
4 地方税	461	9.0	39.9	201	5	217	1	130	2	個別分野の手続
5 補助金の手続	398	7.8	47.7	273	2	109	8	61	10	各省庁に共通する手続
6 調査・統計に対する協力	349	6.8	54.5	182	6	138	5	75	7	各省庁に共通する手続
7 従業員の納税に係る事務	322	6.3	60.8	151	8	135	6	86	5	個別分野の手続
8 従業員の労務管理に関する手続	287	5.6	66.4	157	7	96	9	78	6	個別分野の手続
9 商業登記等	285	5.6	71.9	146	9	111	7	65	9	個別分野の手続
10 従業員からの請求に基づく各種証明書類の発行	188	3.7	75.6	69	11	94	10	72	8	個別分野の手続

- (注) 1. 「合計」は、経団連と同友会の重複回答を排除し、3団体の調査結果を合計したもの。
 2. 「回答総数に占める割合」は、手続に負担感を感じたという回答の総数に占める、個別手続の割合
 3. 累積%は、(2)の%を上位から足していったものの累積値。
 4. 手続(分野(案))は、資料2「重点分野」、「削減目標」、「計画的な取組の推進」についての考え方(たたき台)(案)による。

負担感 1 1 位以下の手続

手続（分野（案））		合計			日商		経団連		同友会		（参考）
		回答数	回答総数に占める割合（％）	累積％	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	
11	行政への入札・契約に関する手続	145	2.8	78.4	81	10	57	12	32	12	各省庁に共通する手続
12	施設の安全（消防等）に関する手続	129	2.5	81.0	43	14	79	11	33	11	個別分野の手続
13	建物に関する手続	113	2.2	83.2	57	12	51	14	22	16	個別分野の手続
14	個別品目の輸出・輸入の許可等に関する手続	87	1.7	84.9	24	20	53	13	27	14	個別分野の手続
15	知的財産権の出願・審査に関する手続	87	1.7	86.6	40	15	41	18	24	15	個別分野の手続
16	土地利用に関する手続	82	1.6	88.2	34	17	45	16	22	16	個別分野の手続
17	不動産登記	76	1.5	89.7	47	13	22	22	11	24	個別分野の手続
18	道路、河川等の利用に関する手続	70	1.4	91.0	38	16	28	20	21	19	個別分野の手続
19	環境保全に関する手続	67	1.3	92.3	16	21	48	15	28	13	個別分野の手続
20	税関に対する手続	66	1.3	93.6	25	19	32	19	21	19	個別分野の手続
21	化学品等の安全管理に関する手続	60	1.2	94.8	15	23	43	17	22	16	個別分野の手続
22	株式や事業用資産の承継に関する手続（事業承継時）	46	0.9	95.7	33	18	11	26	4	27	個別分野の手続
23	産業保安に関する手続	44	0.9	96.5	12	24	28	20	12	22	個別分野の手続
24	港湾における手続	29	0.6	97.1	7	25	12	24	15	21	個別分野の手続
25	生活用品、食品等の安全・表示に関する手続	28	0.5	97.7	16	21	11	26	6	26	個別分野の手続
26	その他事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	22	0.4	98.1	5	27	12	24	12	22	各省庁に共通する手続
27	生活環境に関する手続	21	0.4	98.5	7	25	14	23	8	25	個別分野の手続
28	その他	77	1.5	100.0	11	28	57	28	42	28	その他

調査結果 1. 全体集計（内訳詳細）

負担感上位10手続（3団体の調査結果の合計）

	大分類	区分	アンケート項目名	合計	
				回答数	累積%
1	各省庁に共通する手続	営業の許可・認可に係る手続	01. 営業の許可・認可（所管官庁の事業法を含む）に係る手続（変更申請、事業報告、届出等）	574	11.2
			27. 事業開始の許可・認可（いわゆる営業許可や認可（届出も含む））に係る手続		
			40. 営業許可・認可の承継手続		
2	個別分野の手続	社会保険に関する手続	13. 社会保険に関する手続	535	21.7
			34. 社会保険に関する手続（事業開始時）		
			39. 社会保険の行政窓口への届出（事業終了時）		
			43. 社会保険の行政窓口への届出（事業承継時）		
3	個別分野の手続	国税	11. 国税（法人税、所得税、消費税等）の申告・納付	473	30.9
			32. 国税に関する税務署への届出（事業開始時）		
			37. 国税に関する税務署への届出（事業終了時）		
4	個別分野の手続	地方税	12. 地方税（事業税、都道府県民税、事業所税等）の申告・納付	461	39.9
			33. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業開始時）		
			38. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業終了時）		
5	各省庁に共通する手続	補助金の手続	25. 補助金の交付申請時の手続（申請書の作成、添付書類の作成・収集）	398	47.7
			26. 補助金の事後手続（実績等報告、確定検査等）		
6	各省庁に共通する手続	調査・統計に対する協力	17. 調査・統計に対する協力	349	54.5
7	個別分野の手続	従業員の納税に係る事務	14. 従業員の納税に係る事務（所得税（源泉徴収、年末調整）、住民税）	322	60.8
8	個別分野の手続	従業員の労務管理に関する手続	16. 従業員の労務管理に関する手続	287	66.4
			35. 従業員の労務管理に関する手続（就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続）（事業開始時）		
9	個別分野の手続	商業登記等	29. 定款認証手続（事業開始時）	285	71.9
			30. 商業登記（会社設立登記）（事業開始時）		
			36. 法人の解散・清算の登記（事業終了時）		
			41. 商業登記（会社情報（代表者名等）の変更登記）（事業承継時）		
10	個別分野の手続	従業員からの請求に基づく各種証明書類の発行	15. 従業員からの請求に基づく各種証明書類（就労証明書、源泉徴収票等）の発行	188	75.6

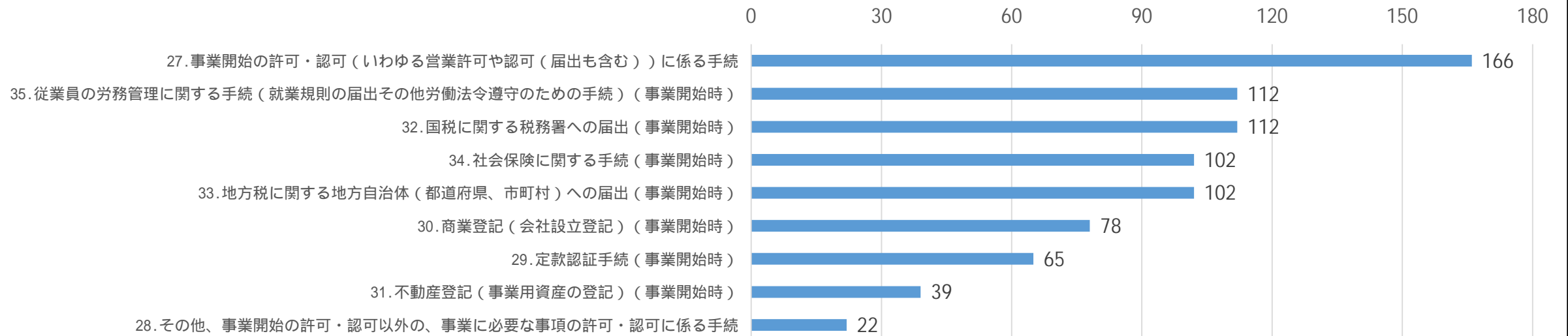
負担感 1 1 位以下の手続

	大分類	区分	アンケート項目名	合計	
				回答数	累積%
11	各省庁に共通する手続	行政への入札・契約に関する手続	10. 行政への入札・契約に関する手続	145	78.4
12	個別分野の手続	施設の安全（消防等）に関する手続	03. 施設の安全（消防等）に関する手続	129	81.0
13	個別分野の手続	建物に関する手続	21. 建物に関する手続（建築確認など）	113	83.2
14	個別分野の手続	個別品目の輸出・輸入の許可等に関する手続	06. 個別品目の輸出・輸入の許可等に関する手続（貿易管理、検疫、原産地証明など）	87	84.9
15	個別分野の手続	知的財産権の出願・審査に関する手続	24. 知的財産権の出願・審査に関する手続	87	86.6
16	個別分野の手続	土地利用に関する手続	19. 土地利用に関する手続（都市計画、農地など）	82	88.2
17	個別分野の手続	不動産登記	31. 不動産登記（事業用資産の登記）（事業開始時）	76	89.7
			42. 不動産登記（事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等）（事業承継時）		
18	個別分野の手続	道路、河川等の利用に関する手続	09. 道路、河川等の利用に関する手続	70	91.0
19	個別分野の手続	環境保全に関する手続	20. 環境保全に関する手続（環境影響評価など）	67	92.3
20	個別分野の手続	税関に対する手続	08. 税関に対する手続	66	93.6
21	個別分野の手続	化学品等の安全管理に関する手続	04. 化学品等の安全管理に関する手続	60	94.8
22	個別分野の手続	株式や事業用資産の承継に関する手続（事業承継時）	44. 株式や事業用資産の承継に関する手続（事業承継時）	46	95.7
23	個別分野の手続	産業保安に関する手続	02. 産業保安に関する手続	44	96.5
24	個別分野の手続	港湾における手続	07. 港湾における手続	29	97.1
25	個別分野の手続	生活用品、食品等の安全・表示に関する手続	05. 生活用品、食品等の安全・表示に関する手続	28	97.7
26	各省庁に共通する手続	その他事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	28. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	22	98.1
27	個別分野の手続	生活環境に関する手続	22. 生活環境に関する手続（駐車場、騒音対策など）	21	98.5
28	その他	その他	18. 上記以外の事業活動に必要な事項に関する手続	77	100.0
			23. 新しく展開した（今後展開予定の）事業分野に関する手続		

調査結果 2. 事業段階別の集計

(1) 事業開始時 負担を感じている手続

【全体】回答企業が負担を感じている手続(事業開始時)



調査結果 2. 事業段階別の集計

(1) 事業開始時 ② 手続別の負担感

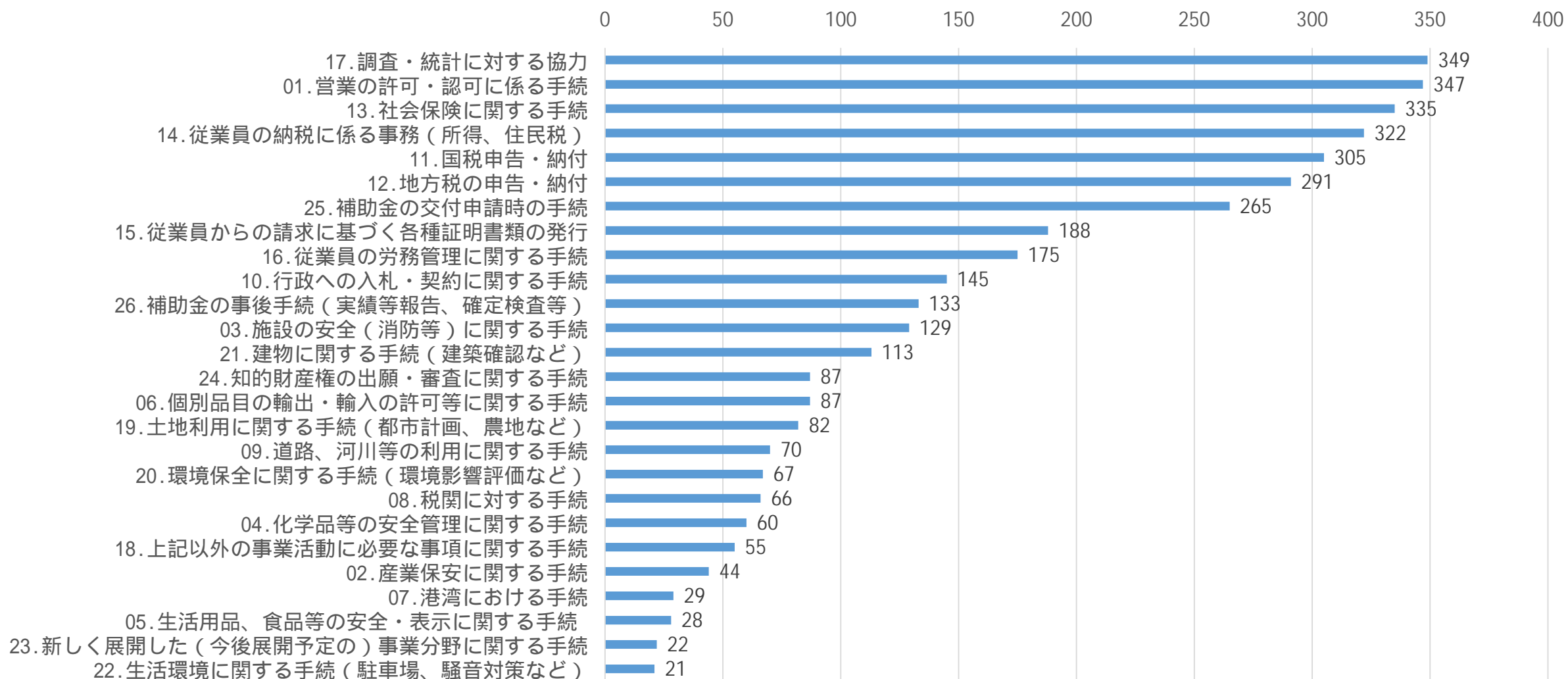
区分	申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担が大きい（社内の事務作業（書類収集作業含む）や社外専門家への支払等）	同じ手続について、組織・部署毎に申請様式等が異なる（例えば、自治体毎、地方部局毎等）	審査・判断基準が分かりにくい	同じ手続について、組織・部署・担当者毎により審査・判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料の提出を求められる	同様の書類を、複数の組織・部署・窓口に提出しなければならない	手続のオンライン化が全部又は一部されていない（添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等）	手続のオンライン化はされているが使いにくい（紙で提出した方が手続が早く完了する等）	手続に要する期間（処理期間）が長い	手続に要する期間（処理期間）が事前に示されない	申請を受理してもらえない	申請受理後の行政内部の進捗状況が分からない
27. 事業開始の許可・認可（いわゆる営業許可や認可（届出も含む））に係る手続	95	136	42	50	37	27	41	39	6	59	27	6	26
28. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	4	11	5	10	8	4	10	7	1	7	2	2	3
29. 定款認証手続（事業開始時）	38	60	0	4	4	2	12	15	8	13	1	1	3
30. 商業登記（会社設立登記）（事業開始時）	42	56	3	6	7	0	15	17	10	18	5	1	10
31. 不動産登記（事業用資産の登記）（事業開始時）	23	25	1	1	2	1	8	2	7	15	2	1	4
32. 国税に関する税務署への届出（事業開始時）	64	70	17	7	12	5	29	24	9	21	2	0	9
33. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業開始時）	51	60	30	3	6	11	37	16	7	29	4	0	8
34. 社会保険に関する手続（事業開始時）	48	74	13	13	11	5	28	29	17	12	11	1	17
35. 従業員の労務管理に関する手続（就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続）（事業開始時）	51	92	12	12	11	5	22	17	2	13	3	3	12

（注）赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

調査結果 2. 事業段階別の集計

(2) 事業継続・拡大時 ①負担を感じている手続

【全体】回答企業が負担を感じている手続（事業継続・拡大時の手続）



調査結果 2. 事業段階別の集計

(2) 事業継続・拡大時 ② 手続別の負担感

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例え ば、自治 体毎、地 方部局毎 等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
01. 営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	139	283	88	44	67	51	83	96	32	114	37	19	71
02. 産業保安に関する手続	12	36	14	16	16	7	14	14	5	13	12	4	10
03. 施設の安全(消防等)に関する手続	37	92	41	39	44	13	17	36	7	29	19	5	24
04. 化学品等の安全管理に関する手続	16	41	13	26	16	8	8	16	8	14	4	2	16
05. 生活用品、食品等の安全・表示に関する手続	11	17	6	15	12	4	6	4	1	8	4	0	3
06. 個別品目の輸出・輸入の許可等に関する手続(貿易管理、検疫、原産地証明など)	28	51	9	41	29	16	8	23	7	23	12	2	19
07. 港湾における手続	9	14	7	7	10	3	5	7	2	9	6	1	7
08. 税関に対する手続	24	39	7	17	29	15	9	20	8	15	5	1	9
09. 道路、河川等の利用に関する手続	8	41	27	18	24	3	16	13	2	32	14	12	22
10. 行政への入札・契約に関する手続	50	85	69	29	32	21	32	60	19	26	12	9	21
11. 国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	144	218	39	42	40	14	33	74	98	16	10	0	26
12. 地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	135	193	100	23	43	19	91	60	71	18	8	0	32
13. 社会保険に関する手続	126	255	71	57	66	32	61	110	89	96	45	2	75

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

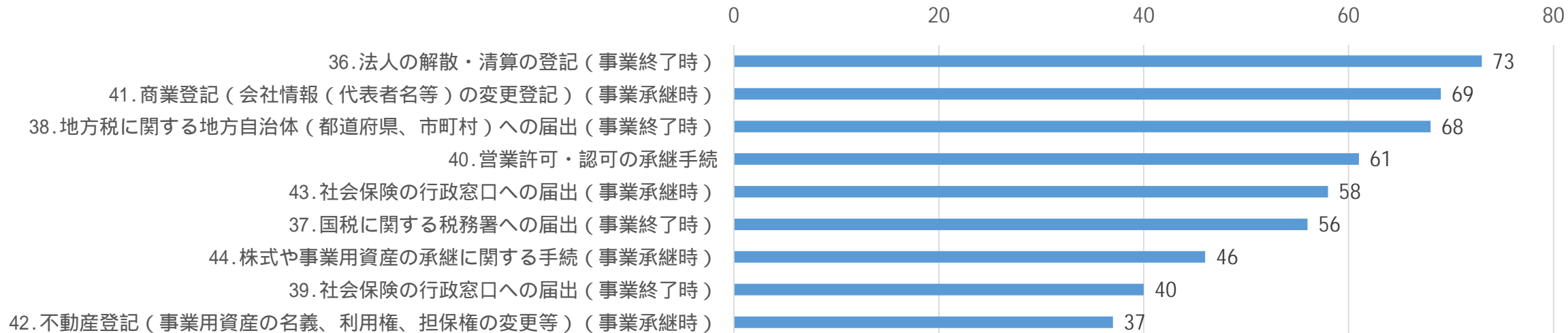
区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎 、地方部 局毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
14. 従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税)	100	246	121	39	25	7	50	70	54	25	7	0	21
15. 従業員からの請求に基づく各種証明書類(就労証明書、源泉徴収票等)の発行	82	121	111	26	24	8	26	53	8	7	7	0	11
16. 従業員の労務管理に関する手続	62	128	28	32	28	25	27	48	10	11	9	1	14
17. 調査・統計に対する協力	157	282	93	35	29	72	77	51	49	21	8	0	24
18. 上記以外の事業活動に必要な事項に関する手続	12	37	7	13	11	7	11	17	9	17	5	1	13
19. 土地利用に関する手続(都市計画、農地など)	22	43	17	32	22	10	15	11	1	43	12	9	30
20. 環境保全に関する手続(環境影響評価など)	20	59	14	20	22	10	14	16	6	35	13	6	18
21. 建物に関する手続(建築確認など)	36	68	17	33	23	12	14	27	2	46	16	5	32
22. 生活環境に関する手続(駐車場、騒音対策など)	7	14	6	5	3	1	2	5	0	3	4	3	3
23. 新しく展開した(今後展開予定の)事業分野に関する手続	13	18	2	13	3	1	0	4	1	5	3	1	6
24. 知的財産権の出願・審査に関する手続	34	56	12	29	16	1	16	28	17	52	27	1	41
25. 補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	181	215	45	120	42	43	26	45	23	112	32	9	79
26. 補助金の事後手続(実績等報告、確定検査等)	73	99	18	47	16	24	9	23	14	48	24	2	31

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

調査結果 2. 事業段階別の集計

(3) 事業終了・承継時 ①負担を感じている手続

【全体】回答企業が負担を感じている手続（事業終了・承継時）



調査結果 2. 事業段階別の集計

(3) 事業終了・承継時 ② 手続別の負担感

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例え ば、自治 体毎、地 方部局毎 等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
36. 法人の解散・清算の登記(事業終了時)	39	58	6	1	5	2	11	13	17	16	7	0	14
37. 国税に関する税務署への届出(事業終了時)	38	44	10	4	2	1	13	17	11	4	3	1	11
38. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(事業終了時)	26	39	26	6	5	6	29	26	13	13	4	4	12
39. 社会保険の行政窓口への届出(事業終了時)	24	28	7	1	5	4	6	8	8	6	3	1	6
40. 営業許可・認可の承継手続	27	47	22	6	21	7	14	9	3	16	7	1	8
41. 商業登記(会社情報(代表者名等)の変更登記)(事業承継時)	25	57	8	0	9	2	3	14	9	14	2	0	5
42. 不動産登記(事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等)(事業承継時)	25	29	6	0	5	4	0	2	2	1	0	0	1
43. 社会保険の行政窓口への届出(事業承継時)	29	39	14	12	14	10	7	10	7	9	5	1	13
44. 株式や事業用資産の承継に関する手続(事業承継時)	18	31	8	13	8	3	12	1	0	6	7	0	5

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

(参考) 団体別の調査結果

1. 事業開始時

(1) 負担を感じている手続

日商調査
(N = 455)

27. 事業開始の許可・認可（いわゆる営業許可や認可（届出も含む））に係る手続	98 (21.5%)
35. 従業員の労務管理に関する手続（就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続）（事業開始時）	71 (15.6%)
32. 国税に関する税務署への届出（事業開始時）	64 (14.1%)
34. 社会保険に関する手続（事業開始時）	53 (11.6%)
33. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業開始時）	49 (10.8%)
30. 商業登記（会社設立登記）（事業開始時）	39 (8.6%)
29. 定款認証手続（事業開始時）	35 (7.7%)
31. 不動産登記（事業用資産の登記）（事業開始時）	23 (5.1%)
28. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	5 (1.1%)

経団連調査
(N = 289)

27. 事業開始の許可・認可（いわゆる営業許可や認可（届出も含む））に係る手続	60 (20.8%)
33. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業開始時）	46 (15.9%)
32. 国税に関する税務署への届出（事業開始時）	42 (14.5%)
34. 社会保険に関する手続（事業開始時）	42 (14.5%)
35. 従業員の労務管理に関する手続（就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続）（事業開始時）	35 (12.1%)
30. 商業登記（会社設立登記）（事業開始時）	30 (10.4%)
29. 定款認証手続（事業開始時）	23 (8.0%)
28. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	12 (4.2%)
31. 不動産登記（事業用資産の登記）（事業開始時）	12 (4.2%)

同友会調査
(N = 173)

27. 事業開始の許可・認可（いわゆる営業許可や認可（届出も含む））に係る手続	32 (18.5%)
33. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業開始時）	25 (14.5%)
32. 国税に関する税務署への届出（事業開始時）	23 (13.3%)
34. 社会保険に関する手続（事業開始時）	23 (13.3%)
35. 従業員の労務管理に関する手続（就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続）（事業開始時）	22 (12.7%)
30. 商業登記（会社設立登記）（事業開始時）	20 (11.6%)
29. 定款認証手続（事業開始時）	15 (8.7%)
28. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	12 (6.9%)
31. 不動産登記（事業用資産の登記）（事業開始時）	6 (3.5%)

回答者数及び負担に感じている者の割合（%）

1. 事業開始時

(2) 手続別の負担感 【日商】

区 分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎、 地方部局 毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
27. 事業開始の許可・認可(いわゆる営業許可や認可(届出も含む))に係る手続	66	83	22	37	17	20	24	24	0	35	13	3	12
35. 従業員の労務管理に関する手続(就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続)(事業開始時)	39	64	8	7	4	3	6	0	0	10	0	1	7
32. 国税に関する税務署への届出(事業開始時)	38	41	10	0	8	3	21	10	0	16	0	0	2
34. 社会保険に関する手続(事業開始時)	28	44	3	7	0	3	16	9	0	1	5	0	4
33. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(事業開始時)	27	31	0	0	1	9	17	1	0	21	0	0	2
30. 商業登記(会社設立登記)(事業開始時)	26	26	1	1	1	0	14	5	3	8	0	0	4
29. 定款認証手続(事業開始時)	27	34	0	0	1	0	12	8	7	10	0	0	0
31. 不動産登記(事業用資産の登記)(事業開始時)	15	13	0	0	0	0	7	0	3	11	0	0	4
28. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	1	5	1	3	3	3	4	3	0	4	0	0	0

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

1. 事業開始時

(2) 手続別の負担感 【経団連】

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎 、地方部 局毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
27. 事業開始の許可・認可(いわゆる営業許可や認可(届出も含む))に係る手続	26	45	16	11	18	7	15	14	6	21	13	3	13
33. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(事業開始時)	22	27	25	2	5	1	19	13	7	7	3	0	3
32. 国税に関する税務署への届出(事業開始時)	23	26	6	6	4	0	7	13	7	4	1	0	4
34. 社会保険に関する手続(事業開始時)	18	27	7	5	9	1	10	17	15	10	5	0	10
35. 従業員の労務管理に関する手続(就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続)(事業開始時)	9	23	2	3	6	1	15	16	0	2	2	1	4
30. 商業登記(会社設立登記)(事業開始時)	12	22	2	3	5	0	1	8	7	7	2	0	4
29. 定款認証手続(事業開始時)	9	21	0	3	3	2	0	4	1	2	0	0	2
28. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	3	6	3	6	4	1	4	4	1	2	2	2	3
31. 不動産登記(事業用資産の登記)(事業開始時)	6	8	1	1	2	1	1	1	3	3	2	0	0

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

1. 事業開始時

(2) 手続別の負担感 【同友会】

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎、 地方部局 毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
27. 事業開始の許可・認可(いわゆる営業許可や認可(届出も含む))に係る手続	12	24	10	8	9	2	9	7	2	12	8	0	6
33. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(事業開始時)	8	11	18	2	2	1	12	8	2	2	2	0	4
32. 国税に関する税務署への届出(事業開始時)	12	12	4	3	2	2	6	8	4	2	2	0	5
34. 社会保険に関する手続(事業開始時)	11	15	5	5	8	1	7	11	7	6	3	1	8
35. 従業員の労務管理に関する手続(就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続)(事業開始時)	7	16	3	4	5	1	8	11	2	1	1	1	2
30. 商業登記(会社設立登記)(事業開始時)	8	17	1	2	3	0	1	8	2	6	3	1	5
29. 定款認証手続(事業開始時)	3	11	0	3	3	1	0	6	0	2	1	1	2
28. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	3	4	3	5	4	1	5	3	1	2	2	1	2
31. 不動産登記(事業用資産の登記)(事業開始時)	4	6	0	0	0	0	0	2	2	2	0	1	0

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

2. 事業継続・拡大時

(1) 負担を感じている手続(上位10手続)

日商調査の上位10手続
(N = 455)

01. 営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	211 (46.4%)
25. 補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	189 (41.5%)
17. 調査・統計に対する協力	182 (40.0%)
13. 社会保険に関する手続	165 (36.3%)
14. 従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税(特別徴収))	151 (33.2%)
11. 国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	147 (32.3%)
12. 地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	129 (28.4%)
16. 従業員の労務管理に関する手続	86 (18.9%)
26. 補助金の事後手続(実績等報告、確定検査等)	84 (18.5%)
10. 行政への入札・契約に関する手続	81 (17.8%)

経団連調査の上位10手続
(N = 289)

17. 調査・統計に対する協力	138 (47.8%)
13. 社会保険に関する手続	135 (46.7%)
14. 従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税)	135 (46.7%)
12. 地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	132 (45.7%)
11. 国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	129 (44.6%)
01. 営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	117 (40.5%)
15. 従業員からの請求に基づく各種証明書類(就労証明書、源泉徴収票等)の発行	94 (32.5%)
03. 施設の安全(消防等)に関する手続	79 (27.3%)
25. 補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	65 (22.5%)
16. 従業員の労務管理に関する手続	61 (21.1%)

回答者数及び負担に感じている者の割合(%)

同友会調査の上位10手続
(N = 173)

13. 社会保険に関する手続	90 (52.0%)
14. 従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税)	86 (49.7%)
12. 地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	81 (46.8%)
11. 国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	79 (45.7%)
17. 調査・統計に対する協力	75 (43.4%)
15. 従業員からの請求に基づく各種証明書類(就労証明書、源泉徴収票等)の発行	72 (41.6%)
01. 営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	65 (37.6%)
16. 従業員の労務管理に関する手続	56 (32.4%)
25. 補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	36 (20.8%)
18. 上記以外の事業活動に必要な事項に関する手続	34 (19.7%)

2. 事業継続・拡大時

(2) 手続別の負担感 【日商】 上位10手続

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎、 地方部局 毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
01. 営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	85	169	41	11	25	23	44	46	22	71	20	14	29
25. 補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	141	153	25	93	22	31	19	21	13	82	20	3	57
17. 調査・統計に対する協力	81	144	38	14	11	38	21	15	14	8	6	0	11
13. 社会保険に関する手続	75	134	41	23	21	17	19	41	20	33	17	1	16
14. 従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税)	51	123	56	14	6	2	18	6	18	0	0	0	0
11. 国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	70	97	21	11	21	2	13	14	47	2	0	0	7
12. 地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	72	84	30	8	18	9	32	16	29	2	0	0	8
16. 従業員の労務管理に関する手続	44	70	15	15	11	17	3	16	3	3	1	0	0
26. 補助金の事後手続(実績等報告、確定検査等)	50	63	7	36	5	17	7	8	10	35	15	1	20
10. 行政への入札・契約に関する手続	32	37	31	15	16	9	16	32	5	7	0	9	3

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

2. 事業継続・拡大時

(2) 手続別の負担感 【経団連】 上位10手続

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎、 地方部局 毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
17. 調査・統計に対する協力	69	115	48	20	17	28	51	32	30	13	2	0	12
13. 社会保険に関する手続	42	97	24	25	39	13	31	55	61	48	24	1	44
14. 従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税)	40	97	51	23	14	4	23	46	26	17	6	0	14
12. 地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	54	94	58	10	19	9	50	31	38	14	7	0	18
11. 国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	64	101	15	22	16	9	16	46	41	12	7	0	14
01. 営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	47	97	44	28	40	27	36	44	10	37	15	5	38
15. 従業員からの請求に基づく各種証明書類(就労証明書、源泉徴収票等)の発行	42	57	74	15	18	6	14	33	4	6	4	0	7
03. 施設の安全(消防等)に関する手続	23	54	27	25	38	8	12	27	7	15	11	2	16
25. 補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	35	53	18	22	18	11	7	23	9	26	11	3	19
16. 従業員の労務管理に関する手続	11	41	10	10	13	5	20	23	5	4	5	1	9

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

2. 事業継続・拡大時

(2) 手続別の負担感 【同友会】 上位10手続

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎、 地方部局 毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
13. 社会保険に関する手続	29	67	22	23	32	10	29	41	33	37	14	0	38
14. 従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税)	28	67	39	13	12	3	18	41	22	13	5	0	10
12. 地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	30	58	37	10	16	6	37	31	20	11	6	0	19
11. 国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	36	64	11	19	10	9	13	41	30	8	7	0	14
17. 調査・統計に対する協力	32	66	26	13	8	16	25	18	16	7	2	0	7
15. 従業員からの請求に基づく各種証明書類(就労証明書、源泉徴収票等)の発行	35	49	60	10	13	2	12	31	5	4	4	0	7
01. 営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	25	54	19	22	18	13	19	25	2	22	11	1	18
16. 従業員の労務管理に関する手続	12	35	10	13	9	7	14	24	6	6	6	1	9
25. 補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	20	29	10	16	9	7	1	11	6	18	8	5	14
18. 上記以外の事業活動に必要な事項に関する手続	8	21	4	8	6	4	7	12	6	9	4	1	8

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

3. 事業終了・承継時

(1) 負担を感じている手続

日商調査
(N = 455)

36. 法人の解散・清算の登記（事業終了時）	40 (8.8%)
43. 社会保険の行政窓口への届出（事業承継時）	35 (7.7%)
44. 株式や事業用資産の承継に関する手続（事業承継時）	33 (7.3%)
40. 営業許可・認可の承継手続	32 (7.0%)
41. 商業登記（会社情報（代表者名等）の変更登記）（事業承継時）	32 (7.0%)
42. 不動産登記（事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等）（事業承継時）	24 (5.3%)
38. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業終了時）	23 (5.1%)
37. 国税に関する税務署への届出（事業終了時）	16 (3.5%)
39. 社会保険の行政窓口への届出（事業終了時）	15 (3.3%)

経団連調査
(N = 289)

38. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業終了時）	39 (13.5%)
37. 国税に関する税務署への届出（事業終了時）	35 (12.1%)
36. 法人の解散・清算の登記（事業終了時）	29 (10.0%)
41. 商業登記（会社情報（代表者名等）の変更登記）（事業承継時）	29 (10.0%)
40. 営業許可・認可の承継手続	25 (8.7%)
39. 社会保険の行政窓口への届出（事業終了時）	18 (6.2%)
43. 社会保険の行政窓口への届出（事業承継時）	18 (6.2%)
44. 株式や事業用資産の承継に関する手続（事業承継時）	11 (3.8%)
42. 不動産登記（事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等）（事業承継時）	10 (3.5%)

回答者数及び負担に感じている者の割合（％）

同友会調査
(N = 173)

38. 地方税に関する地方自治体（都道府県、市町村）への届出（事業終了時）	24 (13.9%)
37. 国税に関する税務署への届出（事業終了時）	21 (12.1%)
41. 商業登記（会社情報（代表者名等）の変更登記）（事業承継時）	18 (10.4%)
36. 法人の解散・清算の登記（事業終了時）	12 (6.9%)
40. 営業許可・認可の承継手続	12 (6.9%)
39. 社会保険の行政窓口への届出（事業終了時）	11 (6.4%)
43. 社会保険の行政窓口への届出（事業承継時）	10 (5.8%)
42. 不動産登記（事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等）（事業承継時）	5 (2.9%)
44. 株式や事業用資産の承継に関する手続（事業承継時）	4 (2.3%)

3. 事業終了・承継時

(2) 手続別の負担感【日商】

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎、 地方部局 毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
36. 法人の解散・清算の登記(事業終了時)	28	34	2	0	2	0	8	5	12	8	4	0	9
43. 社会保険の行政窓口への届出(事業承継時)	18	21	6	9	9	9	0	1	0	5	4	0	9
44. 株式や事業用資産の承継に関する手続(事業承継時)	15	21	8	10	8	2	10	0	0	4	6	0	4
40. 営業許可・認可の承継手続	22	27	11	3	9	3	6	4	0	6	1	0	1
41. 商業登記(会社情報(代表者名等)の変更登記)(事業承継時)	15	32	6	0	5	1	2	3	0	3	1	0	1
42. 不動産登記(事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等)(事業承継時)	20	18	6	0	5	3	0	0	0	0	0	0	0
38. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(事業終了時)	7	13	0	4	0	4	11	11	5	7	1	4	6
37. 国税に関する税務署への届出(事業終了時)	9	15	2	1	0	0	5	5	5	1	1	0	6
39. 社会保険の行政窓口への届出(事業終了時)	15	10	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

3. 事業終了・承継時

(2) 手続別の負担感【経団連】

区 分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎、 地方部局 毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
38. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(事業終了時)	16	25	22	1	5	1	16	13	7	6	2	0	3
37. 国税に関する税務署への届出(事業終了時)	19	28	7	2	2	0	7	11	5	3	1	1	2
36. 法人の解散・清算の登記(事業終了時)	9	21	4	0	3	0	3	8	4	7	2	0	4
41. 商業登記(会社情報(代表者名等)の変更登記)(事業承継時)	8	21	2	0	4	1	1	8	8	7	1	0	3
40. 営業許可・認可の承継手続	5	18	10	2	11	4	8	4	3	9	6	1	6
39. 社会保険の行政窓口への届出(事業終了時)	7	13	5	0	3	0	5	6	7	5	2	0	4
43. 社会保険の行政窓口への届出(事業承継時)	9	15	6	2	4	0	6	6	6	3	0	0	3
44. 株式や事業用資産の承継に関する手続(事業承継時)	2	9	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0
42. 不動産登記(事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等)(事業承継時)	4	8	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

3. 事業終了・承継時

(2) 手続別の負担感【同友会】

区分	申請様式 の記載 方法、記 載内容が 分かりに くい	提出書 類の作成 の負担が 大きい (社内の 事務作業 (書類収 集作業含 む)や社 外専門家 への支払 等)	同じ手 続につい て、組 織・部署 毎に申請 様式等が 異なる (例えば、 自治体毎、 地方部局 毎等)	審査・ 判断基準 が分かり にくい	同じ手 続につい て、組 織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根 拠が不明 の資料の 提出を求 められる	同様の 書類を、 複数の組 織・部 署・窓口 に提出し なければ ならない	手続の オンライン 化が全 部又は一 部されて いない (添付書 類は紙、 CD等で別 途提出が 必要等)	手続の オンライン 化はさ れている が使いに くい(紙 で提出し た方が手 続が早く 完了する 等)	手続に 要する期 間(処理 期間)が 長い	手続に 要する期 間(処理 期間)が 事前に示 されない	申請を 受理して もらえな い	申請受 理後の行 政内部の 進捗状況 が分から ない
38. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(事業終了時)	8	11	16	2	2	1	12	9	4	2	2	0	5
37. 国税に関する税務署への届出(事業終了時)	11	13	6	2	1	1	7	9	3	2	2	1	5
41. 商業登記(会社情報(代表者名等)の変更登記)(事業承継時)	3	11	1	0	2	0	0	5	4	5	0	0	3
36. 法人の解散・清算の登記(事業終了時)	4	8	2	1	1	2	1	3	2	2	1	0	3
40. 営業許可・認可の承継手続	2	8	4	1	3	1	3	2	1	3	2	0	3
39. 社会保険の行政窓口への届出(事業終了時)	5	8	2	1	2	1	1	3	3	4	2	1	3
43. 社会保険の行政窓口への届出(事業承継時)	5	8	4	3	3	1	2	5	2	3	1	1	3
42. 不動産登記(事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等)(事業承継時)	2	5	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
44. 株式や事業用資産の承継に関する手続(事業承継時)	1	3	0	1	0	1	2	1	0	1	1	0	1

(注) 赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。